第23回（通算第141回）簿記能力検定試験問題解答用紙

上級 商業簿記

解答

問 1

損		益			
(単位：千円)					
6/30	売上原価④	[361,960]	6/30	売上金	[450,000]
	諸販売管理費④	[50,707]		受取配当金	[5,000]
	貸倒引当損④	[6,560]		受取利息④	[675]
	退職給付引当費④	[1,700]		法人税等調整額	[2,212]
	減価償却費	[8,848]		(貸倒引当金戻入)	[130]
	社債発行差金償却	[200]		(有価証券評価益)	[2,500]
	支払社債利息	[4,000]		(新株予約権戻入)④	[400]
	支払利息④	[1,900]		()	[]
	手形売却損	[2,230]			
	法人税・住民税・事業税	[12,012]			
	(源泉徴収所得税)	[1,000]			
	(未処分利益)	[9,800]			
		[460,917]			[460,917]

未 処 分 利 益					
(単位：千円)					
3/28	中間配当額④	[20,000]	3/28	中間配当積立金取崩額	[20,000]
	利益準備金積立額	[2,000]	6/5	利益準備金減少額	[3,000]
6/30	繰越損失	[2,800]	6/30	(損益)	[9,800]
	(残高)	[8,000]		()	[]
	()	[]			
		[32,800]			[32,800]

残 高					
(単位：千円)					
6/30	小口現金	[20]	6/30	(短期借入金)④	[2,500]
	定期預金	[31,000]		貸倒引当金	[6,560]
	受取手形	[50,800]		車両減価償却累計額④	[31,960]
	商掛	[41,200]		器具備品減価償却累計額④	[3,888]
	商品	[39,200]		支払手形	[31,500]
	未収収益④	[75]		買掛金	[25,300]
	繰延税金資産④	[2,212]		未払費用	[1,000]
	車両	[50,000]		未払法人税等	[12,012]
	器具備品④	[21,600]		(リース債務)	[18,100]
	土地	[100,000]		(未払金)④	[1,000]
	建設仮払金	[67,123]		(新株予約権付社債)	[100,000]
	有価証券④	[23,500]		退職給付引当金	[17,100]
	子会社株	[54,000]		資金④	[180,000]
	投資有価証券	[30,000]		資本準備金④	[33,500]
	社債発行差金④	[350]		利益準備金④	[11,500]
	長期繰延税金資産④	[4,000]		資本準備金減少額④	[3,000]
	(盗難未決算)	[840]		中間配当積立金	[12,000]
	(長期貸付金)④	[25,000]		別途積立金	[48,000]
	(その他有価証券評価差額)④	[6,000]		未処分利益	[8,000]
	()	[]			
		[546,920]			[546,920]

問 2

(単位：千円)			
(リース債権)	21,600	(買掛金)	21,600
(当座預金)	5,400	(リース物件売上高)	5,400
(リース物件売上原価)	[3,500]	(リース債権)	[3,500]
()	[]	()	[]

④

予想採点基準
④・・・4点×25=100点

第23回（通算第141回）簿記能力検定試験問題解答用紙

上級 会 計 学

解 答

第1問

番号	正誤欄	理 由
1	×	二以上の事業を営む場合には、事業の種類ごとに区分して表示することができる。
2	○	
3	×	手形金額と割引金額との差額は、期間配分せずに、全額その期の費用とする。
4	○	
5	×	減資差益は、その他資本剰余金として取り扱わねばならない。
6	×	積立金を目的に従った取崩した場合には配当平均積立金と欠損填補積立金を除き損益計算書に記載する。
7	○	
8	×	繰延税金資産は、これらに関連した資産の分類に基づいて、流動資産又は固定資産の部に計上する。
9	○	
10	×	アップストリームの場合には持分比率に応じて親会社と子会社で負担する。

各④

第2問

問1.	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉
	① 支払リース料	② 減価償却費	③ 支払利息	④ 営業利益	⑤ 営業利益	⑥ 経常利益			
問2.	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉	番号 適切な言葉						
	⑦ c	⑧ a	⑨ c	各③					
問3.	次のいずれかの前に、○をつけなさい。								
	⑤ あるに○をつけた場合の説明	支払リース料が製造原価として処理され、期末に棚卸資産として残った場合には影響を与えない。							
問4.	リース債務残高に対して利息法を用いて支払利息が計上されるので、初期の費用負担が大きくなる。								
⑤	理由								

第3問

問1.	キャッシュ・フロー計算書の作成欄 (単位：百万円)	
I	(営業活動)によるキャッシュ・フロー	
	(営業収入)	② [190]
	(商品の仕入支出)	② [-155]
	(人件費支出)	② [-30]
	(小計)	[5]
	(配当金の受取額)	② [1]
	(利息の支払額)	② [-2]
	()	[]
	()	[]
	()	[]
	(営業活動)によるキャッシュ・フロー	[4]
II	(投資活動)によるキャッシュ・フロー	
	(有形固定資産の売却による収入)	② [7]
	(有形固定資産の取得による支出)	② [-50]
	()	[]
	()	[]
	(投資活動)によるキャッシュ・フロー	[-43]
III	(財務活動)によるキャッシュ・フロー	
	(社債の発行による収入)	② [45]
	(配当金の支払額)	② [-20]
	()	[]
	()	[]
	(財務活動)によるキャッシュ・フロー	[25]
IV	(現金及び現金同等物)の(減少)額	[-14]
V	(現金及び現金同等物)の(増加)額	[40]
VI	(現金及び現金同等物)の(増加)額	② [26]

解答にあたっての留意点：
 ・「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」が、項目の帰属について複数の方法を認めているものは、どの方法で処理してもよい。
 ・各区分に含まれる項目の名称と配列は「基準」のひな型どおりでなくてよい。
 ・()には項目名、[]には金額を入れる。
 ・マイナスの金額は、下のように記載する。
 [- 100]
 ・小計を出すべきときは、下のように金額の下に、算出のための線も記入する。
 (A項目) [80]
 (B項目) [60]
 (小計) [140]
 ただし、解答は、小計を出すものを要求しているわけではない。
 ・すべての()と[]が埋まるとは限らない、埋まらない欄は空欄にして、各合計を算出する。

問2.	項目の例 (一つ)	法人税等の支払額 ①
	営業の意味の違いの説明	キャッシュ・フロー計算書における「営業」には、損益計算書における営業損益計算の対象となった取引の他、法人税等の支払額のように投資活動及び財務活動以外の取引も含まれる。

②

予想採点基準
⑤・・・5点×2=10点
④・・・4点×10=40点
③・・・3点×9=27点
②・・・2点×11=22点
①・・・1点×1=1点
100点

第23回（通算第141回）簿記能力検定試験問題解答用紙

上級 工業簿記

解答

問 1

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
機械加工部門費	112,800	材料保管部門費	88,200
材料組立部門費	75,200	工場管理部門費	99,800

問 2

機械加工部門費の予定配賦率 円

組立部門費の予定配賦率 円

問 3

直接材料費の差異総額 円 (不 利) な差異

直接労務費の差異総額 円 (有 利) な差異

製造間接費の差異総額 円 (有 利) な差異

問 4 (単位：円)

	# 604	# 701	# 701-2	# 702	# 702-2	# 703	# 704
前月繰越	257,000						
直接材料費	-	(457,000)	(37,000)	(122,500)	(509,500)	(523,000)	(248,000)
直接労務費							
機械加工部門	-	(173,600)	(21,000)	(98,000)	(306,600)	(226,800)	(109,200)
組立部門	(96,800)	(116,600)	(26,400)	(53,900)	(190,300)	(182,600)	(-)
製造間接費							
機械加工部門	-	(65,100)	(7,875)	(36,750)	(114,975)	(85,050)	(40,950)
組立部門	(36,960)	(44,520)	(10,080)	(20,580)	(72,660)	(69,720)	(-)
小 計	(390,760)	(856,820)	(102,355)	(331,730)	(1,194,035)	(1,087,170)	(398,150)
仕損品評価額	(-)	(-)	(-)	(62,000)	(-)	(-)	(-)
仕 損 費	(-)	(102,355)	(102,355)	(269,730)	(269,730)	(-)	(-)
合 計	(390,760)	(959,175)	(-)	(-)	(1,463,795)	(1,087,170)	(398,150)

 各 点

問 5 円

問 6

ア イ ウ エ
 オ カ キ

予想採点基準 … 10点 × 4 = 40点 … 5点 × 10 = 50点 … 2点 × 5 = 10点 100点
--

上級 原 価 計 算

解 答

- 問 1 (1) 製品1個当たり貢献利益（＝限界利益） (11,400) 円 ⑤
計算過程：24,000円－9,600円－3,000円＝11,400円
- (2) 年間個別固定費総額 (16,245,000) 円 ⑤
- 問 2 損益分岐販売量 (1,425) 個 ⑤
計算過程：16,245,000円÷11,400円＝1,425個
- 問 3 損益分岐点比率 (83.82) % ⑤
計算過程：1,425個÷1,700個×100＝83.823...⇒83.82%
- 問 4 (1) ネット・キャッシュ・インフロー
第1年度 (14,175,000) 円、第2年度 (23,295,000) 円、第3年度 (11,895,000) 円各⑤
- (2) 3年間のネット・キャッシュ・インフローの現在価値合計 (42,539,342.3) 円 ⑤
計算過程：14,175,000円×1/1.08+23,295,000円×1/(1.08)²+11,895,000円×1/(1.08)³
＝42,539,342.32...⇒42,539,342.3円
- (3) 正味現在価値 (9,419,342.3) 円 ④
計算過程：42,539,342.3円－33,120,000円＝9,419,342.3円
- 問 5 (1,000) 個 ④
計算過程：28,209,876.54円+(11,400円×X－5,205,000円)×1/(1.08)³－33,120,000円>0
X>999.15
- 問 6 (1) ネット・キャッシュ・インフロー
第1年度 (12,921,000) 円、第2年度 (18,393,000) 円、第3年度 (11,553,000) 円各⑤
- (2) 3年間のネット・キャッシュ・インフローの現在価値合計 (37,707,468.7) 円 ⑤
計算過程：12,921,000円×1/1.068+18,393,000円×1/(1.068)²+11,553,000円×1/(1.068)³
＝37,707,468.65⇒37,707,468.7
- (3) 正味現在価値 (4,587,468.7) 円 ④
計算過程：37,707,468.7円－33,120,000円＝4,587,468.7円
- 問 7 (1) 名目資本コスト (10.16) % ④
計算過程：(1+R)＝(1+0.08)×(1+0.02)
R＝0.1016
- (2) 名目ネット・キャッシュ・インフロー
第1年度 (12,132,900) 円、第2年度 (26,608,230) 円、第3年度 (11,413,292.0) 円 各⑤
- (3) 3年間のネット・キャッシュ・インフローの現在価値合計 (41,477,994.9) 円 ⑤
計算過程：12,132,900円×1/1.1016+26,608,320円×1/(1.1016)²+11,413,292.0円×1/(1.1016)³
＝41,477,994.9円
- (4) 正味現在価値 (8,357,994.9) 円 ④
計算過程：41,477,994.9円－33,120,000円＝8,357,994.9円

予想採点基準
⑤・・・5点×16＝80点
④・・・4点×5＝20点
100点